国土交通省
関東地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.
Press Release

令和８年11月９日
国土交通省関東地方整備局
営繕部

工事発注手続きについて

～「渋谷地方合同（２６）電気設備改修その他工事」を発注します～

関東地方整備局営繕部が発注する「渋谷地方合同（２６）電気設備改修その他工事」において、不調･不落対策等を試行、採用します。

工事発注において、予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予測される工事について、不調･不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「渋谷地方合同（２６）電気設備改修その他工事」については、以下のとおり不調･不落対策等を試行、採用します。

【不調･不落対策等】

１．公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）営繕評価型

２．競争参加資格の緩和

３．見積活用方式

４．余裕期間制度（任意着手方式）

※詳細は次頁をご覧下さい。

＜発表記者クラブ＞
竹芝記者クラブ 都庁記者クラブ 神奈川県政記者クラブ 神奈川建設記者会 茨城県政記者クラブ
栃木県政記者クラブ 埼玉県政記者クラブ 千葉県政記者会 刀水クラブ・テレビ記者会
長野県庁会見場 長野市政記者クラブ 長野市政記者会 山梨県政記者クラブ

＜問い合わせ先＞
関東地方整備局 営繕部
電話：０４８－６０１－３１５１　FAX：０４８－６００－１３９５
技術・評価課 課長補佐 渡部（わたなべ）（内線５４５３）

＜工事概要について＞

（１）工　事　名：渋谷地方合同（２６）電気設備改修その他工事

（２）工事場所：東京都渋谷区宇田川町２８－２２外

（３）工　　期：工事の始期から６００日間

（但し、令和９年４月１日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）

（４）入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）営繕評価型

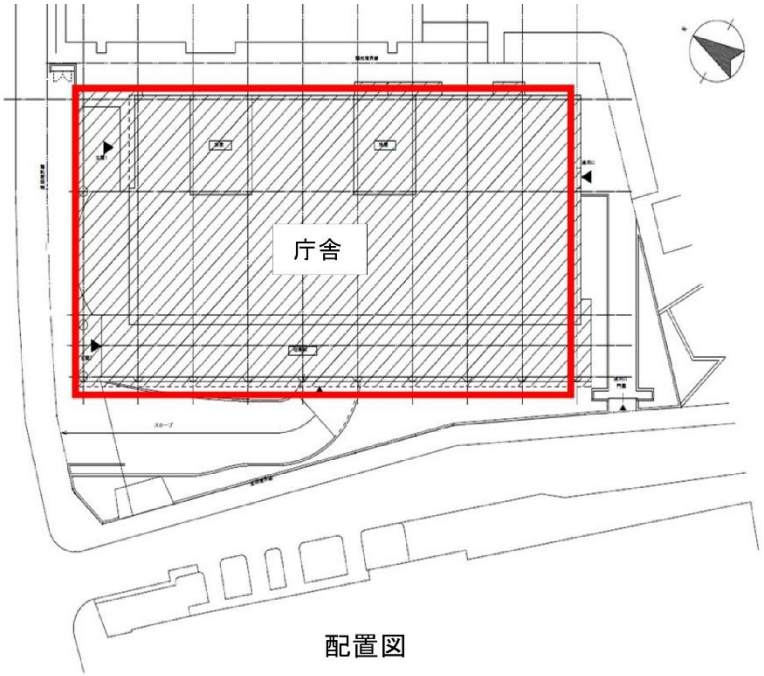
（５）工事種別：電気設備工事　A 等級又は B 等級

（６）工事内容（概要）：庁舎

（電気設備）　電灯設備、動力設備、受変電設備、電力貯蔵設備、発電設備、情報表示設備、拡声設備、火災報知設備、中央監視制御設備、構内配電線路、構内通信線路改設一式

（機械設備）　改設一式

（建築）　改修一式



配置図



地下2階電気室
受変電キュービクル



地下2階発電機室
ディーゼル発電機（新設は1階）



電力用幹線（EPS）



4階事務室
火災報知受信機

＜不調･不落対策等＞

１．公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）営繕評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

１）競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。
（参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。）

２）総合評価における加算点の評価対象は、同種工事の施工実績（**民間工事を含む**）、緊急時の施工体制、災害時の基礎的事業継続力の認定の有無、本発注工事の工事種別における新規契約の有無及び賃上げの実施、ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価を加算点としています。

３）過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

２．競争参加資格の緩和

（１）地域要件の拡大

工事場所等の地理的条件を勘案し、競争参加資格の地域要件を「東京都内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業から「**関東地方整備局管内**」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業としています。

（２）対象等級の拡大

競争参加者数が少数と見込まれることから、対象等級をＡ等級から**Ａ等級又はＢ等級**に拡大します。

（３）企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績**（民間工事を含む）**を「公称電圧 6kV 以上の受変電設備一式（同一工事において、機器及び配線の施工を含むものとし、部分的な改設は除く。）の更新」に限定せず、「公称電圧 6kV 以上の受変電設備一式（同一工事において、機器及び配線の施工を含むものとし、部分的な改設は除く。）の**更新又は新設**」を満たす工事としています。

３．見積活用方式

○見積の提出を求める工種

直接工事費のうち「新設電力ケーブル」

○見積の提出を求める理由

公共建築積算基準類に基づく価格と実勢価格に乖離が生じることが考えられるため、入札者から見積の提出を求め、その価格の妥当性を検証の上、予定価格に反映する「見積活用方式」を試行します。

○見積価格書等が提出できない場合であっても、入札にあたって欠格などの不利益が生じるものではありません。

○「見積活用方式」で採用した見積単価は電子入札システムにおいて公表されます。

４．余裕期間制度（任意着手方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、工事着手期限（令和９年４月１日）の

間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができます。受注者が決定した工事の始期までが余裕期間となります。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

＜スケジュール＞

〇入札公告、入札説明書の交付　：令和８年　11 月９日（月）

〇技術資料等の提出　：令和８年　12 月１日（火）

〇入札書、工事費内訳書の提出期限　：令和９年　１月 21 日（木）

〇開札日　：令和９年　１月 26 日（火）

＜入札情報サービス（ＰＰＩ）＞

https://www.i-ppi.jp/IPPI/SearchServices/Web/Search/Search/Search.aspx?tab=3

① 工事名（文字列検索）に「渋谷地方合同」を入力

② 公告日を「◉期間指定 2026 /11/9/」に指定⇒「検索開始」をクリック

公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）の試行について

【メリット】
- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
  →資料の簡素化、合理化（個別発注時では不要）
- ✓ 手続期間の短縮
  →指名通知から決定まで2週間程度

【総合評価方式】
- ✓ 企業実績評価型
  →企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価
- ✓ 営繕評価型
  →営繕関係の工事において採用
- ✓ 自治体実績チャレンジⅡ型
  →技術力のある地域企業の新規参入を促すため、
  一部の工種において採用可とする。

